

第26回地方公務員共済資金運用委員会議事要旨

1. 日 時：令和元年10月1日（火） 10:00～11:00
2. 場 所：地方公務員共済組合連合会 特別会議室
3. 出席委員：
 - ・若杉座長 ・川北委員 ・喜多委員 ・佐藤委員 ・芹田委員
 - ・高山委員 ・竹原委員 ・徳島委員 ・長澤委員 ・蜂須賀委員
 - ・森本委員
4. 議 事
 - (1) 令和元年度第1四半期の各積立金の運用状況
 - (2) 令和元年度第1四半期の各積立金のリスク管理状況
 - (3) 基本ポートフォリオの見直しについて

〈議事の概要〉

- ・事務局から上記議題について資料の説明が行われた。
 - ・その後、意見交換が行われた。
- (2) 令和元年度第1四半期の各積立金のリスク管理状況
 - 最近は非常に長い年限の事業債の発行が頻発しているため、各共済組合の保有債券の信用格付けを見るだけでなく、保有債券の年限にも着目してほしい。
 - (3) 基本ポートフォリオの見直しについて
 - 基本ポートフォリオの許容乖離幅について、広く設定することによって創意工夫発揮の余地が大きくなるが、管理運営する範囲が広くなり、運営負荷も大きくなる。前回の許容乖離幅設定に当たっては、現行資産からの移行という意味合いが大きかったため、管理運営が比較的容易であったことに留意して議論をしてほしい。

(その他)

- 今後、運用の競争力の維持と競争優位性をどう生かしていくのか議論していくと良いのではないか。海外の大規模な基金は、競争力を維持向上するために、データの購入、システムの導入、外部サービスの活用や、海外視察・セミナー参加による能力開発など、多くの取り組みを行っている。地共済のような大規模な基金は、それらのコストがパフォーマンスに及ぼす影響が少なく、一方でパフォーマンス向上効果を大きく受け取れる競争優位性がある。

以上